

オクラホマ州のタルサ州空軍基地所属F-16戦闘機の暫定配備に抗議し、
即時撤去を求める抗議決議

報道によると、米空軍嘉手納基地は10月6日、米オクラホマ州のタルサ州空軍基地所属のF-16戦闘機12機と兵員約200人が今月中旬に米空軍嘉手納基地に暫定配備すると発表し、22日より26日に掛け、立て続けに計12機が飛来した。

州兵空軍の主な任務は自国防衛などであるにも拘らず、これまでも今年1月のウィスコンシン州、6月のバーモント州のF-16と兵員数百名が暫定配備され、今年は3度目の飛来となる。

米軍は、太平洋軍の地域安全保障計画(TSP)に基づいて実施と述べ、今後も続く可能性を示唆した。今回の暫定配備の期間は明らかにされていないが、数か月に及ぶとみられる。

これまでも外来機飛来・暫定配備・訓練に対して中止の要請、抗議決議を行ってきたが、度重なる配備計画は常駐化であり、政府のいう負担軽減に逆行している。日米両政府は、負担軽減のためにグアムや県外等へ移転していると強調するが、その隙間を外来機飛来により埋めている。また、6月の米アリゾナ州で墜落したF-16戦闘機の事故原因も明らかにされない中、外来機の墜落の不安が懸念される。

近年の嘉手納基地周辺の状況は、外来機の飛来による騒音被害が増加し、米軍再編協議における負担軽減とは程遠い状況にある。基地周辺住民は、日常的に航空機騒音被害に悩まされ、町民の生活に甚大な悪影響を及ぼしており、いかなる理由があるにせよ到底容認できるものではない。加えて、日米間の航空機騒音規制措置で運用が制限される午後10時を大幅に超えた飛行を行うなど、常軌を逸した米軍の横暴ぶりに激しい憤りを禁じえない。

よって、北谷町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から、米軍及び関係当局に対し厳重に抗議するとともに、下記事項を速やかに実現するよう強く要求する。

記

1. 嘉手納基地からF-16戦闘機を即時撤去すること。
2. 嘉手納基地への外来機飛来・暫定配備・訓練を禁止すること。
3. 嘉手納基地への機能強化をしないこと。
4. 騒音防止協定を遵守すること。
5. 日米地位協定を抜本的に改定すること。

以上、決議する。

平成27年11月2日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米四軍沖縄地域調整官 在沖米国総領事
嘉手納基地第18航空団司令官 米国オクラホマ州知事

オクラホマ州のタルサ州空軍基地所属F-16戦闘機の暫定配備に抗議し、
即時撤去を求める意見書

報道によると、米空軍嘉手納基地は10月6日、米オクラホマ州のタルサ州空軍基地所属のF-16戦闘機12機と兵員約200人が今月中旬に米空軍嘉手納基地に暫定配備すると発表し、22日より26日に掛け、立て続けに計12機が飛来した。

州兵空軍の主な任務は自国防衛などであるにも拘らず、これまでも今年1月のウィスコンシン州、6月のバーモント州のF-16と兵員数百名が暫定配備され、今年は3度目の飛来となる。

米軍は、太平洋軍の地域安全保障計画(TSP)に基づいて実施と述べ、今後も続く可能性を示唆した。今回の暫定配備の期間は明らかにされていないが、数か月に及ぶとみられる。

これまでも外来機飛来・暫定配備・訓練に対して中止の要請、抗議決議を行ってきたが、度重なる配備計画は常駐化であり、政府のいう負担軽減に逆行している。日米両政府は、負担軽減のためにグアムや県外等へ移転していると強調するが、その隙間を外来機飛来により埋めている。また、6月の米アリゾナ州で墜落したF-16戦闘機の事故原因も明らかにされない中、外来機の墜落の不安が懸念される。

近年の嘉手納基地周辺の状況は、外来機の飛来による騒音被害が増加し、米軍再編協議における負担軽減とは程遠い状況にある。基地周辺住民は、日常的に航空機騒音被害に悩まされ、町民の生活に甚大な悪影響を及ぼしており、いかなる理由があるにせよ到底容認できるものではない。加えて、日米間の航空機騒音規制措置で運用が制限される午後10時を大幅に超えた飛行を行うなど、常軌を逸した米軍の横暴ぶりに激しい憤りを禁じえない。

よって、北谷町議会は、町民の生命、財産、安全を守る立場から、米軍及び関係当局に対し厳重に抗議するとともに、下記事項を速やかに実現するよう強く要請する。

記

1. 嘉手納基地からF-16戦闘機を即時撤去させること。
2. 嘉手納基地への外来機飛来・暫定配備・訓練を禁止させること。
3. 嘉手納基地への機能強化をさせないこと。
4. 騒音防止協定を遵守させること。
5. 日米地位協定を抜本的に改定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年11月2日

沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 外務省特命全権大使(沖縄担当) 沖縄防衛局長